

10月1日「新・まいちゃん号」出発式

乗合タクシー「まいちゃん号」は、これまでの運行エリアである米原・近江地域に山東・伊吹地域を加え、10月1日から運行を開始されました。

便利で快適に移動できる地域公共交通として期待されます。

議会だより まいばら

第 **50** 号
平成29年10月25日 発行

発行
滋賀県 米原市議会
議会だより編集委員会
発行責任者 松宮 信幸

… 目 次 …

特集	議会報告会 市民との意見交換会 —自治会長との意見交換会—	2
	予算常任委員会を設置しました	3
	第1回臨時会・第3回定例会概要	4
	総括質疑	6
	各常任委員会・予算分科会審査報告	7
	決算特別委員会審査報告	10
	一般質問 ここが知りたい・聞きたいQ&A	12
	12月定例会の予定・議会の動き・編集後記	26

特集

議会報告会 市民との 意見交換会 —自治会長との 意見交換会—

7月8日（土）に
自治会長との
意見交換会を開催しました

第6回となる議会報告会・意見交換会は、地域のまちづくりの根幹を担っていただいている自治会長のみなさんと意見交換会として、地域ごとに開催しました。

自治会での行事と重なり、参加いただけなかった自治会長様も多かったのですが、各会場ではそれぞれの地域出身の議員と、地域課題や要望、提案など地域の生の声として意見交換させていただきました。

意見交換会でお聞かせいただいたご意見は、議会での一般質問や委員会での議論とするなど、今後の議会活動の中で反映させます。



主な意見（抜粋）

●山東地域

・柏原小学校のスクールバスの運行時間を改善してほしい。

・県下第1号の河川氾濫地に指定された村居田区は農村下水道が低い所にあるため、早い段階での公共下水道化を求め。

・避難所に指定された公共施設の避難所としての適切な管理を求め。

●伊吹地域

・東草野地域の自治会存続や農業の今後について。

・湖北消防曲谷分署の存続を求め。

・新防災システムについて、運用開始後のそれぞれの地域での運用実態を把握し、改善すべきところは改善を。

・除雪作業での集落内の完全除雪を。

・冬期も集落内にバスを回してほしい。

●米原地域

・サルの被害が深刻になってきている。共働きで子育て世代の多い地域なので対策が必要。交付金制度の継続を。

・米原駅周辺に集客力のある企業を誘致するなどして活性化してほしい。

・乗合タクシーの運用形態について、まだ検討の余地がある。自治会の意見を聞き、丁寧な説明を。

●近江地域

・米原駅西口の平和堂が閉店すると聞いているが、その後はどうなるのか。

・新防災システムについて、30年度からの本格運用に向けて、市民の関心や理解度は十分か。タブレットの操作や防災アプリの啓発も不十分。

・新庁舎建設後の近江庁舎はどうなるのか。

市議会では、「議員との意見交換会」を
随時、受け付けています

市議会では、様々な分野で活動いただいている団体、グループの方々との意見交換会を随時、受け付けています。

人数や団体等の活動分野に応じて議員を派遣します。

まずは、議会事務局までお尋ねください。



米原市議会事務局
TEL 55-8111
FAX 55-8007

※定例会中など、一部お受けできない期間がございますので、ご了承ください。

議会報告会・意見交換会の今後に向けて

米原市議会基本条例の検証結果でも、議会報告会・意見交換会については、今後のやり方を見直すことになっています。

特に以下の件について検討し取り組みます。

- ・意見交換会にワークショップ方式の採用
- ・地域の課題をテーマとした、意見交換会の開催
- ・いただいた意見や提案を、議会に反映するためのプロセスの構築

特にこれまでにいただいた意見や要望で、全市的な課題である地域防災、公共交通、除雪、地域医療の在り方、河川の浚渫等についても注視し、引き続き議会でのチェックや調査を続けます。

予算常任委員会を設置しました

議会改革の一つとして、専門性を考慮した委員会を設置して行政課題に迅速かつ的確に対応し、自由討議を重んじた議会運営を図るため、平成29年第3回定例会から『予算常任委員会』を設置しました。

この委員会には全議員が所属し、総務教育、健康福祉、産業建設各分科会を置き、各常任委員会の委員が同じ所管の分科会に所属します。各分科会では、市長から提案された予算案件の所管する事項について審査を行い、委員会（全体会）で分科会長が審査内容を報告し、委員会（全体会）での採決を行います。

予算常任委員会の正副委員長、各分科会の正副分科会長は、次のとおりです。

●予算常任委員会

委員長	北村喜代隆	副委員長	吉田周一郎
-----	-------	------	-------

●予算常任委員会 各分科会

	分科会長	副分科会長
総務教育分科会	吉田周一郎	藤田 正雄
健康福祉分科会	中川 松雄	澤井 明美
産業建設分科会	音居 友三	今中 力松

「これまで」と「これから」の 予算案件の審査

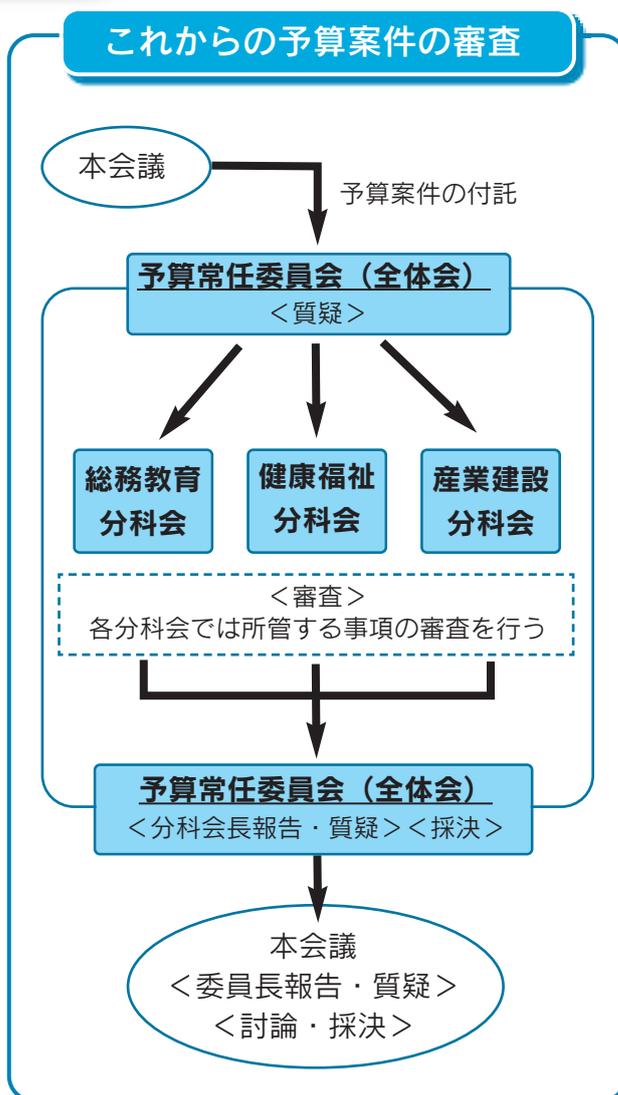
これまででは・・・

一般会計の審査では、当初予算は「予算特別委員会」を設置して選任された10人により審査を行い、以後の補正予算については所管する各常任委員会に分割して審査を行っていました。

これからは・・・

当初・補正予算とも、各分科会が所管する事項を審査し、予算常任委員会でとりまとめられることから、より専門性を考慮した審査を行うことができます。

これからの予算案件の審査



討論の要旨

賛否が分かれた案件での討論の要約は、次のとおりです。

議案名	平成28年度米原市一般会計歳入歳出決算認定について【認定第1号】	
議案内容	平成28年度米原市一般会計歳入歳出決算の概要 (歳入決算総額) 19,356,984,653円 (歳出決算総額) 18,542,125,247円 (歳入歳出差引額) 814,859,406円	
討論内容	<p>反対 <u>藤田 正雄 議員</u></p> <p>第1点目は、一企業に対する奨励金等は約1億円。正規職員32名のうち米原市の方が7名であり、雇用が期待できない大企業に多額の奨励金を支払うのは疑問である。2点目は人権施策で、私たち日本共産党米原市議団提案のSCプラザ直営方針が生かされず、また特定の運動団体と結びつきの強い部落解放研究県集會に資料代が25名分で7万5千円が支払われている。3点目は、市民の声を受け止め、国保や介護への市の支援で、保険料引き下げの努力をしてほしい。</p>	<p>賛成 <u>中川 雅史 議員</u></p> <p>反対討論であった工場等設置促進奨励金は、米原市工場等誘致条例に基づき交付され、この効果は、企業が本市に進出する際のインセンティブのひとつとなること、企業の進出や事業拡大により市民の新たな雇用の確保に繋がること等が挙げられる。奨励金の交付期間は3年間であり、その後は固定資産税や法人税などの税収増が図れ、本市の経済の活性化と安定した財政基盤の確立、そして市民生活の安定向上への寄与が期待される。よって本案に賛成する。</p>
議案名	核兵器禁止条約に参加することを求める意見書案【意見書第3号】	
意見書の内容	日本政府が従来の立場を再検討され、核兵器を禁止、廃絶する条約に参加されることを求める意見書案	
討論内容	<p>賛成 <u>太田 幸代 議員</u></p> <p>7月の国連會議で核兵器禁止条約が採択されたことを受け、各地の9月議會では日本政府に対して、署名・批准を求める意見書の採択が広がっている。 日本政府には唯一の戦争被爆国として、そうした兵器を再び使用することを認めるのかどうかという、根本的な問題が問われている。核兵器禁止条約に署名してこそ、北朝鮮への核・ミサイル開発の放棄も、いっそう強く説得力をもって迫ることができる。一日も早い核兵器禁止条約への参加を強く求める。</p>	<p>反対 <u>今中 力松 議員</u></p> <p>核なき世界は、保有国と非保有国の現実的な協力のプロセスを経て実現されるべきで、核兵器禁止条約の成立を許せば亀裂が入りそのプロセスが実現できなくなるというのが政府の立場である。唯一の被爆国である日本は、隣国が核兵器を持たないことを保証する「核拡散防止条約」が安全保障にとって不可欠として、体制強化を求め、23年連続で国連総會に核兵器廃絶決議案を提出し、昨年は167国の賛成で採択された。この事実と言及しない一方的な本意見書に反対する。</p>
議案名	コンパクトな「滋賀国体」の開催を求める意見書案【意見書第4号】	
意見書の内容	2024年開催の「滋賀国体」のあり方とムダづかいを根本的に見直し、コンパクトな「滋賀国体」を開催するために、国体施設整備費のあり方を見直し、既存施設の活用や積極的な広域開催、市町の国体施設整備への県の財政支援を要望する意見書案	
討論内容	<p>賛成 <u>清水 隆徳 議員</u></p> <p>7年後に迎える2度目の滋賀国体が、彦根を中心に開催される。県は、財政難にもかかわらず、施設整備や大会運営費に、600億円を使う予定をしている。 平成14年全国知事會では「金をかけない国体を目指し、既存施設の活用や施設がない場合は広域で開催する。」という緊急決議を採択し、簡素化、効率化が全国的に進められてきた。一流のアスリートが参加を敬遠する国体に、金をふんだんに使う派手な国体を自粛し、簡素化を望むものである。以上、賛成討論とする。</p>	<p>反対 <u>澤井 明美 議員</u></p> <p>47都道府県中、1種公認競技場が無いのは滋賀県など4県だけである。桐生選手が日本新記録を出した公認競技は県内で開催できない。米原市の中学生4人が全日本中学校陸上競技選手権大會で新記録を出したが、そういった快挙を県内で見ることもできない。 貴重な税金を無駄に費やすのではなく、しっかり精査して施設整備を進めることは言うまでもなく大切なことだが、彼らに続く人たちの力が発揮できる施設整備を無駄とみなす本意見書に反対する。</p>

継続審査

議案第78号「財産の譲渡について」は慎重審査を要するため、総員賛成で継続審査となりました。
【議案の概要】長岡地先の米原市役所山東庁舎西側駐車場の車庫等を無償により譲渡するもの

平成29年第1回 臨時会 概要

7月21日、平成29年第1回臨時会を開催しました。教育長の任命と条例制定の議案2件を審議し、採決の結果は次のとおりです。

- 総員賛成で原案のとおり可決した案件**
- ・教育長の任命（山本太一氏【再任】）
 - ・米原市長の給与の特例に関する条例の制定

平成29年第3回 定例会 概要

9月1日から28日までの28日間の会期で開催しました。

今期定例会では、副市長の選任等の人事案件、平成28年度各会計決算認定、平成29年度各会計補正予算、条例の一部改正など議案27件、議会委員会条例の一部改正の発議1件と、意見書2件を審議しました。

総括質疑

議題となっている事件につき、次の質疑が行われました。

- ・清水隆徳 「議案第78号 財産の譲渡について問う」

詳しくは、6ページをご覧ください。

録画配信用QRコード (日程第15)



一般質問

9月6・7日に、14人の議員が市政全般に及び33項目について質問しました。

質問と答弁内容の要約は、12～25ページをご覧ください。

決算特別委員会

9月11～13日に、平成28年度各会計決算認定について慎重審査を行いました。

審査報告は、10～11ページをご覧ください。

9月6日		9月7日	
質問者	ページ	質問者	ページ
太田 幸代	12	中川 松雄	19
中川 雅史	13	堀江 一三	20
前川 明	14	清水 隆徳	21
藤田 正雄	15	今中 力松	22
北村喜代隆	16	北村喜代信	23
澤井 明美	17	吉田周一郎	24
山本 克巳	18	滝本 善之	25

録画配信用QRコード



各常任委員会・予算分科会

次のとおり付託議案について慎重審査を行いました。

- ・総務教育常任委員会・予算分科会（9月15日）
- ・健康福祉常任委員会・予算分科会（9月19日）
- ・産業建設常任委員会・予算分科会（9月14日）
- ・予算常任委員会（全体会）（9月1日・25日）

各常任委員会・予算分科会の審査報告は、7～9ページをご覧ください。予算常任委員会が付託を受けた議案は、慎重審査の結果、総員賛成で可決すべきものと決しました。

議決結果一覧 賛否が分かれた案件

総員賛成で原案可決された案件は、6ページのとおりです。

議案	付託委員会	討論件数	採決結果	創政クラブ					政策研究会マイバラ					清風クラブ			日本共産党米原市議団		無党派			
				音居友三	北村喜代隆	中川松雄	前川明	松宮信幸	的場收治	竹中健一	中川雅史	堀江一三	山本克巳	吉田周一郎	北村喜代信	滝本善之	鏑田明	太田幸代	清水隆徳	藤田正雄	今中力松	澤井明美
平成28年度一般会計歳入歳出決算認定	決算	2	認定(多数)	欠	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
核兵器禁止条約に参加することを求める意見書案	総教	2	否決(少数)	欠	×	×	×	/	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×
コンパクトな「滋賀国体」の開催を求める意見書案	総教	2	否決(少数)	欠	×	×	×	/	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×

【表示】賛成者は「○」とし、反対者は「×」とし、欠席者は「欠」としてしています。議長は採決に加わらないため、斜線「/」としてしています。

総括質疑

清水 隆徳 議員

市役所山東庁舎西側 駐車場問題について問う

問 山東庁舎西側駐車場用地を地主が社会福祉法人湖北報恩会に譲渡されたことで、地主との間で借地契約を解除することとなり本年6月末日をもって土地を返却しましたとある。

答 合併10年を経て、駐車場が不用になったのか。また、駐車場用地の元の地主との契約内容について、今回の処置が妥当なのか説明を。

答 市としては、当面的、職員駐車場として契約しており借用する思いでしたが、本年2月に契約相手方の地主から契約に基づく解約の申し出があり、6月末日をもって賃貸契約

を解除しました。妥当なものと思います。

問 地主が代わっても「契約書どおり借用する思いだった」とあるとおり市の借地権が優先するもので、これは地主による貸しはがしではないか。

契約に基づき、車庫の解体や舗装、フェンスの撤去をした場合、多額の費用がかかるから現存する施設はそのまま湖北報恩会に無償譲渡とするのだが、むしろ施設の残存価格を地主に請求できるのではないか。

答 市が、土地の賃貸契約を結んでいた地主に契約どおり土地の上にある車庫などを取り壊して更地にするのを申し出ましたが、解体にかかる費用や地主の意向から判断したものです。

議決結果一覧

総員賛成で原案のとおり可決した案件

人事案件

- ・副市長の選任（岡田英基氏）
- ・人権擁護委員候補者の推薦（4人）
（北村きの氏、細野郁子氏、山崎まさ子氏、吉田兼次氏）
- ・固定資産評価審査委員会委員の選任（松居利彰氏）
- ・教育委員会委員の任命（膽吹照子氏）

案件名の【 】は、議案審査を付託された委員会を示しています。

- 【総教】 総務教育常任委員会
- 【健福】 健康福祉常任委員会
- 【産建】 産業建設常任委員会
- 【予算】 予算常任委員会
- 【決算】 決算特別委員会

承認

- 市長の専決処分した案件の承認
- ・平成29年度米原市一般会計補正予算（第2号）

平成28年度各会計決算認定

- ・特別会計（8会計）【決算】
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業、農業集落排水事業、流域関連公共下水道事業、米原駅東部土地区画整理事業、住宅団地造成事業、駐車場事業
- ・水道事業会計剰余金の処分および決算【決算】

条例

- ・議会委員会条例の一部改正
- ・特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部改正【健福】
- ・近江はにわ館条例の一部改正【総教】

路線認定

- ・市道の路線認定の変更【産建】
観音寺野一色線

平成29年度各会計補正予算

- ・一般会計補正予算（第3号）【予算】
- ・国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）【予算】
- ・介護保険事業特別会計補正予算（第2号）【予算】
- ・流域関連公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）【予算】

契約

- ・工事請負契約の変更【健福】
（仮称）まいばら認定こども園建築工事

総務教育常任委員会

予算常任委員会 総務教育分科会

報 告

委員長・分科会長 吉田周一郎
副委員長・副分科会長 藤田正雄
委員 竹中健一、中川雅史、的場收治、
北村喜代隆、滝本善之

伊吹北部のバスの減便により
不便になったことについて市の対応は

補正予算

◎一般会計

問 人権総合センターの薬草風呂の改修は。

答 施設の老朽化に伴い、薬草風呂を廃止します。改修後は、多目的室と相談に使用できる部屋にします。

問 しっかりと計画された中での施設改修か。

答 人権総合センターを市の人権を総合的に扱う施設として、あわせて男女共同参画センターの相談室としていかしていきたいと考えています。

問 市債の繰上げ償還の考え方は。

答 将来、大規模な建設事業を控え、基金に積むことなく繰上げ償還の方法をとりました。

問 本市の標準財政規模の約130億円に対し、200億円を超える予算を組んでいるが、どのように考えているか。

答 予算編成する中で、国県補助金等の財源の確保に努めていきます。

問 乗合タクシーの利用について便利になった反面、伊吹北部のバスの減便により不便になったことについて

答 市役所山東庁舎西側のダイヤ改正に向けて検討していきます。

市の対応は。

答 今後、来年4月のバスのダイヤ改正に向けて検討していきます。

問 4月まで市独自で対応すべきと考えるが。

答 タクシーの利用券の配布を含め、早急に検討します。

問 児童数が増えたことによる年度途中の臨時講師の採用は。

答 特に担任する場合は非常に難しいですが、今回は少人数指導ということで比較的確保しやすい状況です。

問 通級指導教室とは。

答 言語障がい、発達障がい等の課題を有する小学生を対象に週1回程度、専門の指導を受ける教室です。米原小、柏原小に加え、大原小の3教室で運営しています。

問 生徒派遣補助金について、生徒の活躍をもっと情報発信すべきでは。

答 広報まいばら、伊

吹山テレビ等で発信しています。また、スポーツ顕彰においても企画を検討しています。

問 住民基本台帳の電算システム改修とは。

答 マイナンバーカードに旧姓を併記することおよび住民基本台帳ネットワークシステム旧姓併記に対応するものです。

条例改正

◎近江はにわ館条例の一部改正

財産の譲渡

◎市役所山東庁舎西側に借地していた駐車場に設置されている車庫等の譲渡

問 すでに土地は所有権移転しているが、前所有者に車庫等を譲渡する議案であるべきでは。

答 前所有者と合意した時期が6月議会に間に合わなかったためです。

問 この駐車場は必要ないと判断したのか。

答 職員はルッチプラザの駐車場を、来庁者は庁舎玄関前の駐車場を確保します。

意見書案

◎核兵器禁止条約に参加することを求める意見書案

◎コンパクトな「滋賀国体」の開催を求める意見書案

以上、慎重審査の結果、付託を受けた議案のうち、補正予算は賛否の確認を行い、条例改正は総員賛成で可決すべきと決しました。

財産の譲渡については、当局の説明に対し疑義が残り、議案に対し賛否を示せる状況になく、継続審査にすべきと決しました。

意見書案についてはいずれも賛成少数で否決すべきと決しました。



借地契約解除により所有権移転された市役所山東庁舎西側駐車場用地（手前の建物は財産譲渡の対象となった車庫）

健康福祉常任委員会

予算常任委員会 健康福祉分科会

報告

委員長・分科会長 中川松雄
副委員長・副分科会長 澤井明美
委員 太田幸代、山本克巳、鏑田明、
北村喜代隆、前川明

米原市特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部を改正する条例について

条例改正

◎特定教育・保育施設
および特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部改正

問 延長保育について保護者としてはとてもありがたいと思う。保育現場での受け入れ体制を、今後どのようにしていくのか。



答 この延長保育事業については、園長会等を何度も開催し、モデル実施に当たり十分体制等を踏まえて協議しています。そのような中、職員会議を開催し、11月から米原中保育園でモデル実施の試験的な運用を行い、平成30年4月から人員体制を整え、本格モデル実施をしていきます。

平成30年の1年間のモデル実施で問題課題を十分整理した上で、平成31年本格実施に向けて対応していきます。

契約

◎工事請負契約の変更
(仮称)まいばら認定こども園建築工事

問 設計変更に関して、当初の設計段階で予想できなかったのか。

答 設計当初から耐火は設計しています。構造上・安全上の問題のない最低限の範囲でコストを抑えた設計の考え方としていますが、消防署等の検査機関では安全を優先させる考え方とされています。

また、図面審査と現地確認では認識の違いがあり、設備規模が大きくなりました。

問 建物の基礎工事で擁壁が地下に埋まっていたが、事前に確認できなかったのか。

答 建物の位置は旧保育園増築部分になりましたが、以前行われた増築工事で擁壁を撤去され、地下には当然ないという判断をしています。



(仮称)まいばら認定こども園建築工事で発見された擁壁

問 地下から出てきた擁壁は突発的なことか。また、その撤去は契約の変更となるものか。

答 突発的なものであり、15mの高さで70mという長さであることから、コンクリートの量にしますと相当量です。企業努力での撤去は無理であり、これは変更の対象になるものと認識しています。

その他審査した議案

◎一般会計補正予算(第3号)

◎国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

◎介護保険事業特別会計補正予算(第2号)

以上、慎重審査の結果、付託を受けた議案のうち、補正予算は賛

否の確認を行い、その他の議案は総員賛成で可決すべきものと決しました。

報 告

産業建設常任委員会

予算常任委員会 産業建設分科会

委員長・分科会長 音居友三
副委員長・副分科会長 今中力松
委員 松宮信幸、堀江一三、北村喜代信、清水隆徳

伊吹そばのブランド化推進事業
現状把握と効果検証で次なる方策へ

補正予算

◎一般会計

問 伊吹そばの特産品化に向けた地理的表示(GI)の取得状況は。

答 準備を進める中で、国のサポートデスクに申請内容の確認をさせていただいて修正加筆が終わり、地理的表示(GI)の取得状況は最終段階にあります。

作物という形でお願いしています。

問 予定では、地理的表示(GI)の取得は今年度であるが、現時点での伊吹そばのブランド化の効果はどうか。

答 昨年度末には東京や大阪で開催の食の祭典に出店し、伊吹そばを国内外にPRしました。日本そばという部分がかなり注目を浴び、中でも「在来そば」を求める販売店が多い実績があるので、今後も地域の方と連携しながら取り組んでいきます。

具体的に取り組みとして、乾麺、生麺をはじめ

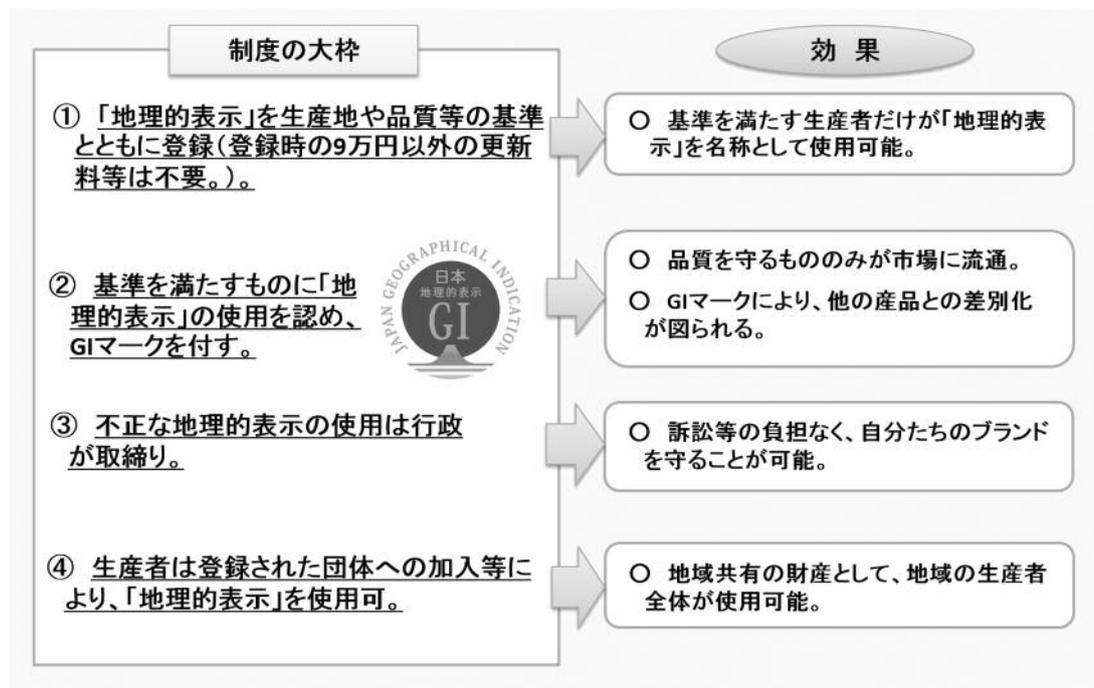
地理的表示(GI)保護制度とは

地域には長年培われた伝統的な生産方法や気候・風土・土壌などの生産地の特性が、品質などの特性に結びついている産品が多く存在しています。これら産品の名称(地理的表示)を知的財産として登録し、保護する制度が「地理的表示(GI)保護制度」です。

め焼き菓子など二次的な加工物にも取り組んでいただいています。ブランド化事業を

最終的に6次産業に育てていこうとする途中経過の段階と思うが、現時点での現状把握と

効果の検証が必要では。答 販売実績など数値的な把握もしつつ前進めていきます。



問 除雪機の修繕費が、当初予算1千70万円の5割増しになった理由は。

答 消耗品のタイヤやチェーンが1本およそ15万円で4本変えると60万円の経費が除雪機1台に対してかかります。あわせて、車検整備を行う中で、消耗していたタイヤの交換が1本およそ20万円で4本変えると80万円というように金額がかさみ、大きな補正となりました。

◎他審査した議案
◎流域関連公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
◎市道の路線認定の変更(観音寺野一色線)

以上、慎重審査の結果、付託を受けた議案のうち、補正予算は賛否の確認を行い、市道の路線認定の変更は総員賛成で可決すべきものと決しました。

決算特別委員会

一般会計歳出総額 185億4,212万5,247円 認定
 特別会計歳出総額 112億9,277万5,382円 認定

委員長：前川明 副委員長：中川雅史
 委員：中川松雄、藤田正雄、堀江一三、鏑田明、北村喜代隆

一般会計 歳入歳出決算認定

【総務部】

問 人権対策推進事業で行政職員研修とは。

答 部落解放研究集会の参加負担金です。

問 指定管理において余剰金が出ているが。

答 経費節減に伴って実施されたものについては、返金を求めています。

問 休職者は何名か。

答 病気休職者は3名、分限処分者は3名です。

問 息郷地域総合センター、和ふれあいセンターの地元への譲渡は。

答 30年度で指定管理の終期を迎えるため、地元の自治会館への移管交渉を行っていません。また、施設の規模が大きく、維持管理面でも協議を進めています。

【政策推進部】

問 プロモーション動画の評価は。

答 動画を使うことによって、見る人へダイレクトにまちのイメージにつなげることがポイントになり、様々なところで放映していただいています。

問 米原駅周辺整備事業で企業訪問されたが、その成果は。

答 東京・大阪が多く、それぞれの個別の企業を訪問し、様々な協議を経た上で28年度末に「みずほコンソーシアム」さんが立ち上げられたところです。

【地域振興部】

問 マイナンバーカードの普及率とコンビニ交付された件数は。

答 8月末で9.04%で、マイナンバーカードを利用した証明書の交付サービスは219件です。

【健康福祉部】

問 臨時福祉給付金の支給率は。

『びわ湖の素 米原』 プロモーション動画

問 高齢者向けは93%、簡素な給付措置分は82%、障がい遺族年金向けは96%となっています。

問 成年後見制度利用支援助成金の内容は。

答 助成される対象経費は、審判の申し立て

費用として、診断書の文書料、鑑定費用などがあり、後見人に対する報酬も助成の対象です。

問 28年度から地域包括ケアセンターいぶきの指定管理料がなくなった影響は。

答 28年度から地域包括ケアセンターいぶきの指定管理料がなくなった影響は。

【市民部】

問 市・県民税、固定資産税の現年度分を即時消滅した根拠は。

答 不能欠損には2種類あり、一つは5年の時効が完成して取れなくなったものと、3年あるいは5年を待つことなしに収納することが無理だと判断した場合に、即時消滅させているものがあります。

問 即時消滅の内容は。

答 大きく二つに分かれ、一つは外国人の方が課税したときに日本

答 昨年度の運営結果はマイナス収支という結果でした。診療業務については10年前と比べると減少しています。経営については、見直しを指定管理者としても積極的に図っていただいている状況ですので、今後の支援策について協議しながら考えていきます。

の国内、米原市内に在籍していても、出国されたことを確認したときに、もう一つは、ご本人が亡くなられ、相続人が全くおられない場合に、即時消滅しています。

問 防災情報伝達システムのの中で、防災アプリのプログラムの設計、開発の経費は。
答 663万円です。

【いごも未来部】
問 ファミリーサポートセンター事業の利用者は増えているのか。
答 登録会員109人で増加しており、子育てに対する援助回数は227件です。

問 保育所に途中入所された人数は。
答 28年度は77名が途中入園され、特に乳児の途中入所が71名でかなり増えています。

【経済環境部】

問 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業の取り組み実績は、県内で何番目か。
答 対象86集落中35集落が取り組まれ、県下19市町のうち17番目です。

問 獣害対策で、くくり罠は使えるのか。
答 伊吹地域はツキノワグマの活動エリアであり、くくり罠の使用を限定しています。

問 捕獲檻の増設は。
答 約150の檻を設置していますが、エサの給餌員が手配できず、増設できない状況です。

【土木部】

問 改良住宅譲渡対策事業の対象戸数は。
答 当初は80戸ありましたが、譲渡を進めて64戸になっています。

問 アンダーパス回転灯の保守点検は。
答 市内にアンダーが14カ所ありポンプを設

置していますので、年間を通じて管理委託契約を締結し、定期的な点検、補修をしています。

【教育委員会事務局】

問 学校経営予算制度の使用実績は。
答 大原小・河南小ではICT機器の充実に、河南中・大東中では学習テキスト等を購入し、伊吹山中では掲示板等に使用し、その他に研修旅費等に使用しました。

問 いじめの報告件数は。
答 28年度はいじめと疑われるものも全て含め、小学校で37件、中学校9件です。

問 ジュニアホッケー選手育成事業の参加者が多いが、誰が指導されたのか。
答 米原市のホッケー協会に委託し、日本体育協会のホッケー競技の専任コーチ資格を持った方や、社会人で現役を退いた方々に、土・日曜日、平日の夜間に交替で指導いただきました。



夜間のホッケーの練習

**特別会計
歳入歳出決算認定**

◎国民健康保険事業

問 特定健康診査の受診率が46・3%だが、目標値は。
答 60%です。

問 ジェネリック使用率の目標値70%への周知は。
答 ジェネリックの差額通知を3回行いました。自己負担の軽減可能額を示して切り替えていただけるよう通知を工夫しています。

◎介護保険事業
問 繰越金を基金に積み立てるが、来年度の保険料は下げられるのでは。
答 サービス利用の見込みや供給量、高齢者の状況等を加味しながら、適正な保険料の算出をしています。

◎農業集落排水事業
問 堆肥「ゆめいぶき」の在庫は。
答 「1号」が52トン、

「2号」が24トン、「3号」が74トンです。

◎流域関連公共下水道事業
問 水洗化率が91・9%と伸びていないが。
答 伸びない事由に、高齢者の一人暮らしや二人暮らし、跡継ぎがおられないところが残っており、新興住宅で個別浄化槽を設置しておられるところがあります。

◎水道事業会計
問 有収率が81・5%と27年度と比べると下がっている理由は。
答 高度経済成長期に布設された管の経年劣化による漏水が発生しているためです。特に伊吹南部の布設替えを行っています。

3日間にわたり慎重審査し、採決の結果、全ての議案は原案のとおり認定すべきものと決しました。



太田 幸代 議員

○出生数増に向けた子育て応援施策の充実を

○「新まいちゃん号」の運行開始に向けて

出産祝い金制度の創設を

問 昨年の日本の出生数が調査開始以来、初めて100万人に届かなかった。内閣府の調査によると、日本では「子どもを増やさない・増やせない」理由のトツプが「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」であった。

また、本市における市民意識調査の中でも、「子育てしやすいまちだと思わない」と答えた人のうち、34・5%の市民が「経済的な手当て・支援が少ない」と答えている。

子育て家庭への経済的負担の軽減策が必要と考えるが、出産祝い金制度を創設してはどうか。

答 一時的な経済的支援となる、出産祝い金

制度を設けることは考えていません。

父親のための父子手帳が必要

問 父子手帳と呼ばれる父親のための、育児ガイドブックを作成している市町村がある。

子育てに関わる機会の少ない父親に、子育てに対する自覚と責任をパートナーが妊娠した時から共有してもらい、積極的な育児参加を促すものであるが、本市でも取り組んではどうか。



答 母子手帳配布時にお渡しする「すくすくファイル」の中に、イクメン情報誌も綴じ込んでいるため、新たに冊子を作る予定はありません。

新生児聴覚検査への助成を本市でも

問 長浜市では、平成29年4月から新生児聴覚検査に対する助成が開始された。新たに開始される自治体があるということは、必要性が見直されてきていると考えるが、本市でも実施できないか。

答 県や国に対して、統一した制度創設のための要望を行っていき

子どもの医療費無料化の拡充を

問 現在、本市では中学校卒業までの医療費無料化が行われているが、もはや全国的には

中学校卒業までが一般的になっている。近年、高校卒業までの市町村も増えてきているが、高校卒業まで拡充してはどうか。

答 子育て支援策を検討する中で、研究を進めていきたいと考えています。

「新まいちゃん号」10月実施は間に合うのか

問 乗合タクシーの運用変更に伴い、近江タクシー(株)が認可申請を出されたと聞くが、10月からの実施に間に合うのか。

答 8月24日付けで、近江タクシー(株)が滋賀運輸支局へ事業計画変更認可申請書を提出され、予定どおり実施できると考えています。

エリアをまたぐ際の利用料金は

問 新制度では、山東伊吹エリアと米原近江エリア間を移動する際に、料金が倍以上になる場合がある。例えば、醒ヶ井駅から山東庁舎へ行く場合、また、山東西から醒ヶ井の個人医院に通院する場合の利用料金はどのようになるのか。

答 醒ヶ井駅の停留所から、山東庁舎の停留所間の利用料金は500円です。また、山東西エリアの停留所から、醒ヶ井の個人医院に設置する停留所間の利用料金は500円です。



中川 雅史 議員

○受動喫煙防止の取り組み

○住みよさランキングにおける本市

○防災情報伝達システムは順調に稼働しているか

受動喫煙防止への 対応と取り組み

問 小中学校における受動喫煙防止に対する対策は。

答 平成20年から、職員および来校者に対し、校地内全面禁煙としており、運動会等の学校行事も同様に、受動喫煙防止の対策を取っています。

問 美化重点・喫煙禁止区域での喫煙者への対応は。

答 平成23年3月に米原市環境美化条例を制定し、その後、伊吹山山頂周辺と米原駅周辺を美化重点区域および喫煙禁止区域に指定しています。

米原駅周辺では、歩道に喫煙禁止シールを貼り付け、喫煙禁止の看板やのぼり旗を設置

しているほか、定期的な職員による喫煙禁止の街頭啓発を行い、お知らせしています。街頭啓発時に喫煙者を発見した際には、口頭による注意を行っています。

住みよさランキング における本市の状況

問 近隣市や県内他市との比較検討は。

答 平成29年では、滋賀県内13市で彦根市の県内順位は4位、米原市は5位、長浜市は8位となっています。

彦根市は、事業所の数や小売業の年間販売額などが本市より多いことなど「利便度」が高いこと、長浜市との

差は、持ち家世帯の比率や世帯当たりの乗用車保有数など「住居水準充実度」の項目が高

かったことがわかりました。

ランキングに用いられている様々な指標、数値を他市と比較し、本市の弱みや強みを客観的に把握し、関連施策への反映を検討します。

問 ランキングを意識した対応は。

答 まち・ひと・しごと米原創生総合戦略で、この住みよさランキングを指標のひとつとして設定しています

が、市民の皆様が、いかに住みよさを実感いただいているかが重要であると考え、このランキングを意識しながら、実態としての住みよさ向上に取り組んでいきます。

問 米原市防災アプリのダウンロード数、システムの登録数は。

答 8月末現在、スマホは3千610件、ガラケーは861件、合計4千471件です。

新たな防災情報伝達システムイメージ



防災情報伝達システムの 現状と今後

度現在まで31回実施しています。新しい防災情報伝達システムが、十分に浸透していると、は言えず、丁寧な説明が課題であります。

問 稼働率向上に向け、今後の取組みは。

答 新しい防災情報伝達システムでは、屋外スピーカー、スマートフォンなどを活用した防災アプリ、専用タブレット、放送内容電話確認システムの4通りの情報伝達手段となります。

市民の生活スタイルに合わせ、情報収集が可能です。情報を確実に受けとってもらえるよう、広報まいばらや伊吹山テレビ、説明会を行い、さまざまな機会を通じて啓発を行います。

問 半年後に控えた本稼働に向け課題は。

答 広報まいばらや伊吹山テレビのほか、自治会や各種団体に出向いて、防災情報伝達システムの説明会を今年

ここが知りたい
・ 聞きたいQ&A 一般質問



前川 明 議員

- 厨房拡張工事が事故繰り越しになる事態に
- 防災無線工事は市外業者になる
- 全国学力テスト結果、全国平均以下に

28年度内に工事完了
できない事態に

問 いぶき認定ことも
園改修工事が、あつて
はならない事故繰り越
しになった経緯は。

答 県から排煙設備等
の設備不備等の指摘を
受け、28年度において
法令適合改修事業の実
施を予定していましたが、
国の27年度補正予
算による前倒し予算措
置により、28年度へ繰
越明許をしました。

しかしながら、建築
基準法の改正等によ
り、一部工事が不要と
なったことから設計の
修正が必要となり、最
終的に建築工事等は平
成28年11月下旬の契約
締結となりました。ま
た、事業着手後、配管
敷設中に不明配管等の
想定外の構造があつた
ことや、防油堤撤去作

ここが知りたい
・ 聞きたいQ&A
一般質問

業を始めたところ底面
に開口が発見され、土
壌への油分等の浸透が
想定されたために土壌
調査を実施しました。

このことから、平成
29年2月23日に調査結
果が出るまで基礎工事
ができず、結果として
作業を進めることがで
きませんでした。この
ため、年度内完了が困
難となり、事故繰り越
しとすることとなりま
した。

問 工事が完了したの
はいつか。

答 いぶき認定ことも
園厨房拡張建築工事等
の変更契約後の工期で
ある6月16日には、予
定どおり工事を完了し
ています。

防災無線の工事

問 工事の進捗状況は。

答 屋外スピーカーの
更新工事を4月から6



防災スピーカー設置工事

月にかけて山東地域
で、7月から8月にか
けて近江地域で実施し
ました。今後は、9月
から10月にかけて伊吹
地域、11月から12月に
かけて米原地域で工事
を実施します。

問 地元業者の採用は。

答 土木工事で参入し
ています。

全国学力テストの結果

問 本年度の全国学力
学習状況調査の結果は。

答 小学校国語で全国
平均から5ポイント程
度低い結果でした。小
学校算数、中学校国
語・数学では全国平均

からそれぞれ2.2ポイン
ト以内の差で低い結果

ではありましたが、県
平均は上回る結果とな
っていました。

問 今後の取り組みは。

答 全国の結果と市で
実施してきます学力状
況調査の結果とあわせ
て、児童生徒の学力の
実態を分析し、2学期
には分析した結果を基
に、重点的に指導すべ
き内容について整理
し、授業改善に取り組
んでいきます。

小学校で課題となっ
ている、国語の基礎学力
や活用の力をつけるた
め、口頭から詩の暗唱や
音読、文章の視写、条件
に合わせて書く活動を
設定するなど、言語活動
の充実を図るとも
に、中学校では、定期テ
スト前や長期休業中な
どに学力補充の学習会
を実施するなど学力の
定着に努めています。



藤田 正雄 議員

○湖国バス・伊吹登山口線減便について問う

○山東地区のいくつかの施設問題について問う

湖国バスの減便は許されない

問 今回のダイヤ変更をなぜされたのか。

答 長浜方面の経路変更により、長浜駅を経由する路線の運行時間が長くなり、法令で定められているバス運転手の休憩時間の確保が難しくなるために見直されたものです。

問 行政はどのように対応したのか。

答 関係する米原市、長浜市と湖国バスの三者で協議を行いました。改正はやむを得ないものと判断し、米原市と長浜市のそれぞれの地域公共交通会議で了承を得ました。

問 利用者への周知は。利用者はほとんど直前まで改正を知らなかったと聞いているが。



湖国バス

答 広報まいばらへの掲載や、湖国バスがバス停に新しいダイヤを掲示してお知らせを行いました。

問 「地域公共交通会議」は本当に利用者の立場に立っているか。

答 委員には、利用者の立場から地域の公共交通に対する課題を審議していただいております。利用者の立場に立った機関であると考えています。

問 10月から改編になると聞いている。利用者の立場に立った改編を。

答 まいちゃん号の運行区域拡大に伴い、醒ヶ井線、梓河内線、曲谷線の3路線について、見直しを行っています。

10月の湖国バスの運行見直しについては、利用者の利便性向上に繋がるものと考えています。

公共施設削減の数値目標はやめよ

問 公共施設について20年間で床面積25%の削減が示されている。高齢化が進む中で、

徒歩で気軽に利用できることが最も望ましく、公共施設は小学校区単位に配置すること

が最も望ましい。数値がありきの統廃合となつてしまう。取り下げるべきではないか。

答 公共施設等総合管理計画は、必要な投資を確実に実施するための対応方針を定めるものでもあり、まちづくりや住民に提供する行政サービスにも影響を及ぼすものであるからこそ、数値目標を設けました。

問 大原生涯学習センターについては。

答 今年度末で生涯学習機能を廃止する方向で進めています。

問 山東生涯学習センターの指定管理を行っている団体に対して来年更新しないとの通知がされたと聞いたが。

答 山東生涯学習センターおよび大原生涯学習センターの生涯学習機能は、山東公民館お

よびルッチプラザに集約していきます。

問 グリーンパーク山東が、本年6月に大型グランピング施設を開設した。この施設の「公の施設の目的・効果」についてどのように考えているのか。

答 現指定管理者の自事業として運営していただいております。滞在型観光客の増加や市の魅力向上など、観光振興をはじめとした市全体の活性化につながるものと考えています。



グリーンパーク山東内のグランピング施設

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



北村 喜代隆 議員

○県下初指定された「浸水警戒区域」の今後

○B&G財団から無償貸与された電気自動車の活用

浸水警戒区域指定への取り組み

問 平成26年3月に制定された滋賀県流域治水の推進に関する条例に基づき浸水警戒区域に今年6月16日、県下

した。

で初めて村居田地区が指定された。自治会の取り組み経過は。

問 約13ha、22戸が浸水警戒区域に指定されたが、区域内では、住宅の新築、増改築時に、敷地をかさ上げするなどして水位より高い位置に住宅を設ける義務がある。これらの義務に対する地域への支援は。

答 平成22年から24年度まで住民ワークショップで協議しました。平成26年7月施行の条例のモデル地区に選定され、県市は地域とともに水害に強い地域づくり計画をまとめました。平成28年9月、浸水警戒区域に関する説明会を開催し、居住者や地権者の方々と細部にわたり協議しました。平成29年1月の自治会定期総会で浸水警戒区域の指定の承認を受け、6月には滋賀県初の指定となりました。

答 県の支援制度があります。市は防災訓練の実施や地域づくり計画の定期的な見直しを支援します。

問 市内で他に該当する地域はないのか。

答 県では200年に1回の割合で発生する大雨時に、想定浸水の深さが3mを超える地域を指定しており、市内では村居田自治会と醒井自治会だけです。

問 公益財団法人B&G財団を通じて、市に無償貸与された最新の電気自動車の貸与の経緯や期間、貸与期間満了後の取り扱いは。

答 本市の海洋センターの活動評価が極めて高い特Aを多く獲得していることから、貸与が決定されました。無償貸与期間は3年間、その後の取り扱いは、契約先リース会社と協議します。

問 現在の活用状況は。

答 当初は、米原庁舎全体の公用車として使用していましたが、現在は、1日2回、各庁舎を巡回し、文書等を配達する庁舎便で活用しています。

無償貸与された電気自動車の活用は

問 環境学習出前講座やエコカー導入促進に活用するという市もあるが、本市での活用は。

問 イベント時の活用や災害時のバックアップ電源としての活用は。

答 地域の防災訓練等のイベントで、電気自動車を「動く電源」としてPRします。

答 出前講座で取り上げていきます。

平成26年3月に制定された滋賀県流域治水の推進に関する条例に基づき浸水警戒区域に今年6月16日、県下で初めて村居田地区が指定された。自治会の取り組み経過は。

約13ha、22戸が浸水警戒区域に指定されたが、区域内では、住宅の新築、増改築時に、敷地をかさ上げするなどして水位より高い位置に住宅を設ける義務がある。これらの義務に対する地域への支援は。

市内で他に該当する地域はないのか。

公益財団法人B&G財団を通じて、市に無償貸与された最新の電気自動車の貸与の経緯や期間、貸与期間満了後の取り扱いは。

環境学習出前講座やエコカー導入促進に活用するという市もあるが、本市での活用は。

イベント時の活用や災害時のバックアップ電源としての活用は。



最新の電気自動車（日産e-NV200）



澤井 明美 議員

○公共交通機関の運行計画の見直しの必要性について問う

公共交通機関の運行計画の見直しの必要性について

問 バスのダイヤや改正までに、住民へのアンケートや調査をしたか。

答 住民へのアンケートは行っていませんが、湖国バスが利用実態を把握しています。

問 担当職員はバスに試乗して運行計画を作成したのか。

答 市の職員は試乗していませんが、湖国バスが運行状況や運転手からの乗車状況の聞き取りを行っています。これらを基にした原案を、米原市、長浜市、湖国バスの3者が協議して運行計画を作成しています。

問 市立長浜病院の午前の診療が終わり、甲津原行のバスを利用する場合、乗り換えを言

めて3時間以上待ち時間が発生する場合があります。ことについて、どう考えているか。

答 10月から新しいまいちやん号とバスを組み合わせでご利用いただくことにより、待ち時間を少なくできる時間帯もあると考えます。



夏や冬の季節に長時間待つには辛い上野口の待合室



乗り場が分かりにくい近江長岡駅のバス停

問 甲津原9時45分発、近江長岡駅10時40分着のバスは、10時20分発の市立長浜病院行のバスに乗り継ぐことができない。また、市立長浜病院14時33分発、上野口15時26分着のバスが遅れると、15時38分発の甲津原行のバスに乗れず、2時間

余り待つことになる。このような連絡の悪さをどのように考えているか。

答 近江長岡駅経由の場合、駅での待ち時間は35分ありますが、到着時間は減便した便とは11分の差であり、ご理解いただきたいと思います。バスの遅延で乗り継ぎできないことについては、湖国バスでも定時運行に努めているところです。

問 上野口の待合室にトイレの設置はできないか。

答 上野口の待合室は老朽化しており、施設整備に高額な費用がかかることが予想されます。伊吹登山口のトイレを利用していただければと思います。

問 近江長岡駅等のバスの乗り換えが行われているバス停は、利用

者にわかりにくく、使いにくいので、整備してはどうか。

答 初めて利用される方にもわかりやすいバス停となるよう、湖国バスへ要望してまいります。

問 車いすでも利用できるよう、バスのスペースは確保されているか。

答 スペースはありますが、乗降のためのスロープが必要であり、事前に湖国バスへご相談いただきたいと思います。

問 今後のダイヤ改正に向け、利用しやすい運行計画に改善を考えているか。

答 長浜市や湖国バスなど関係者と協議を行い、必要なダイヤ改正を湖国バスへ要望してまいります。

○名神伊吹スマートインターチェンジの導入についてうかがう



山本 克巳 議員

国交省の動きから 米原市の対応は

問 今夏の国交省の発表で、伊吹PAは準備段階調査対象から外れているが、米原市はどのように考えているのか。

答 本市では採択に向けて国や県と協議を行っていますが、今年度の調査箇所には算定される段階に至っていません。
問 現時点での関係各所との協議経過と内容はどうなっているのか。
答 26年度から現在まで国や県、中日本高速道路(株)、県公安委員会と具体的な道路構造などの協議を進めてきました。一方、地元柏原自治会の役員会への事業説明や周辺企業各社へのニーズ調査などを実施してきました。



ソーラーパネル基地になる計画予定地(柏原地先)

問 予想される事業費の費用内訳は。

答 全体の概算事業費は約22億円であり、料金所から高速道路側の経費は、中日本高速道路(株)の負担となります。

問 下りPAから料金所まではやはり本線を跨ぐ高架式になるのか。

答 中日本高速道路(株)の負担で高架式となります。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

問 その下りPA周辺の計画予定地を一般企業が買収してソーラーパネル基地になりつつあるのはご存知か。

問 市長は公約でスマートインター導入と道の駅の構想を持っておられるが、米原市としての今後の方向性は。

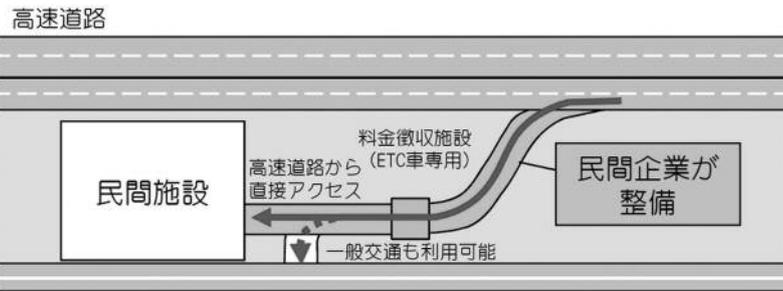
答 地元地権者から企業が買収しましたが、今後詳細のルート決定後は新設道路と同じく必要な用地買収等は行っていきます。

答 国道21号と名神高速道路をつなぐスマートインターと地域の産業や農林業、歴史や文化を含めた道の駅をセ

スマートインターと道の駅の関連性は

問 国交省から民間施設直結スマートインターチェンジ制度の募集が始まったが、どのような制度なのか。別角度で期待できるのか。

答 あくまでも民間の発意で費用負担もすべて民間となりますが、インターや案内看板の名称は自由につけることができます。



民間企業主導型のインターチェンジ

ットで考えています。柏原に新しい活力をどのように作っていくか。その起点がインターであり、道の駅であると考えています。今後も地元とともに新しい政策提案を実現するため努力します。



中川 松雄 議員

○地域防災について

○「地域包括ケアシステム強化法」について

地域防災について

問 消火栓口の深さが地面より30〜40cm下で、高齢者、女性にとつて不便で作業困難である。スタンドパイプの配備希望を集計し必要数を配備されたが、消火栓口の深さが30cm以上と言わず、その前後でも要望が自治会からあれば柔軟な措置、対応はできないか。

答 基準以下であつても操作困難な場所があり、ご相談いただきましたら現地確認を行うなどして、配備について検討します。

問 消火器具交換は3分の2の補助率だが、世帯数の大きな自治会は一度に全部とはいかず何十年にわたつて交換する状況である。また、初期消火訓練、避



消防器具の点検

難訓練を年に2回すれば、自治会の経費が区会計に大きな重荷になり、区民が災害に対する訓練啓発活動を継続的に続けるためにも助成があれば、市民の安心安全が継続的にいけるが、市の考えは。

答 消防・防災施設器具整備事業補助金による対応を行っています。

問 米原市全体を見て、平野部でほとんどが液状化となった場合の避難場所への道路等の確保は。また、想定外を予測した対策、準備は。

答 現時点で想定される最大規模の被害を予測し、その対処方法を

定めています。想定を超える事態が発生した場合は、その時に執りうる最善の手段を尽くして対処します。

「地域包括ケアシステム強化法」について

問 今回の法改正で、2割負担の人のうち特に収入が多い人は、来年の平成30年8月から3割に引き上げられ、負担が大きく、本当に必要なサービスの利用ができない。また、サービスの控えにもつながらるのでは。

答 要介護5の方が在宅サービスを利用する支給限度額まで利用すると、利用者負担は10万円程度となります。利用者負担が2割負担となっている方は、すでに高額介護サービス費の上限を超えてい

ることから、3割負担となつても負担増にほとんどならず、利用を控えられることはないと考えています。

問 県の地域医療構想を受けて、医療、福祉の人材不足への対応は。

答 市の在宅医療、介護サービスの充実のために、地域の医療、福祉関係者とも連携しながら、人材の養成、確保に取り組んでいきます。

在宅医療介護サービスについて

問 この法改正で、自宅、在宅介護施設、または医師が往診する在宅医療介護サービスの充実が、今後十分果たせるのか心配されるが。

答 2025年問題を見据えた体制整備として、医療、介護の連携

支援拠点とする地域包括医療福祉センターを開設したところであり、地域共生社会の実現に向けた地域支援合いの仕組みづくりにより、社会福祉協議会や地域住民とともに取り組んでいるところです。



ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



堀江 一三 議員

○水道法の改正（案）について
 ○災害時の広域避難所への安全移動は
 ○小学児童の防犯安全対策は

通常国会で水道法が改正されたが、本市での対応は

問 水道法の改正案が3月に閣議決定され、厚労大臣の許可を受ければ、民間事業者が水道事業に参入できるようになった。

一時、水道事業の民営化が先行したヨーロッパ諸国では、再び公営に戻す動きがある。

住民の命と暮らしを守る水を、24時間365日供給し続けることは市の責任であると思うが。

答 今回の水道法の一部を改正する法案は、水道施設の老朽化などの課題に対応し、水道経営基盤の強化を図るため、広域連携の推進、水道施設に関する公共施設等運営権を民間業者に設定できる仕

ここが知りたい
 ・ 聞きたいQ&A
 一般質問

組みが示されました。

本市では給水人口の減少による料金収益の減少傾向、施設の耐震化や施設更新にかかる経費の増加等の問題もありませんが、これまでから健全経営ができています。

水道事業は、市民の生命と生活に直結する最も重要なライフラインであり、これからも引き続き市が責任を持って経営をしていきます。

災害時に姉川にかかる橋を渡って避難する地域があるが

問 全国各地で発生している極地豪雨では大きな被害が出ている。

伊吹地域では、広域避難所に避難するとき橋を渡っていかなければならない所が3か所（甲賀区の甲賀橋・

吉槻区の姉川橋・上板並区のふれあい橋）ある。

土石流の発生時において、橋が崩壊する可能性についてどの程度把握しているか。

答 橋は、道路法の規定に基づき5年ごとに点検するよう定められています。姉川にかかる3つの橋は、27年度に橋梁点検を行った結果、緊急に補修が必要な箇所はなく、安全性は確認しています。

問 ふれあい橋について、耐震対策はできているが、土石流が発生したときの避難の対応は。

答 東日本大震災の発生を契機に、地震時の避難と水害時の避難とを分けて考えるようになりました。

水害時には北分園へ避難をしていただくなど、行政として最善の対策をしていきます。

登下校時における防犯ブザーや防犯笛での対策は

問 小学児童の登下校時における不審者から子どもを守る対策で「防犯ブザー」の支給を要望し、新入生にある企業から提供される「防犯笛」で対応していくとの答弁があったが、高学年になるほど携行率が悪くなっていく。

安全対策は万全か。

答 防犯笛の携行率は防犯ブザーと同様に高学年になるほど低下傾向にあります。

スクールガードリーダーや地域の皆さん方の協力をいただきながら8・3運動の啓発を10月から再開するなど、子ども達への防犯安全教育を図り、安全対策を進めていきます。



伊勢湾台風以後に架けられた姉川橋（吉槻地先）



清水 隆徳 議員

○チャイルドハウス近江の 新築の件について問う

チャイルドハウス 近江の新築の件に ついて問う

問 旧近江にし保育所、現在のチャイルドハウス近江の建物は、築26年しか経っていないと思う。なぜ新築しなればならないのか。

答 当施設は、平成27年4月より社会福祉法人石龍会に10年間無償貸与の条件で貸し付けているからです。

当時より雨漏れがあり、法人負担により修繕するも、今後も使用することが困難な状況です。また、乳児の保育ニーズが毎年増加しており、既存の保育室では対応できない理由から新たな施設整備が必要とされたところで

問 他の公共施設は40年以上経っても必要な補修を行って長寿命化のために頑張っている。チャイルドハウス近江は必要な補修を行えば、まだまだ使える施設と思うが、どうか。

答 建物の老朽化や保育ニーズに合わないなど、子どもたちの快適性や安全性を考慮していることです。

問 この施設を「今後も使用することが困難」と言われるが、市営のときにはそんな話は聞かなかつた。なぜ、こんな話になるのか。

答 乳児の保育ニーズの増加に伴い、既存の保育室では対応できないとともに、洪水等が発生したときの逃げ場として2階が必要で

す。法人の願いを鵜呑みにするのでなく、必要な部分の増築等の行政側の助言はなかったのか。

答 増築・改築の話合いを法人側とも何度かしましたが、法人側の新築の意向が強く、市も協力することになりました。

問 旧近江にし保育所が26年経って老朽化と言われるが、さらに古い元にし保育所が「湖北みみの里」として現役で使われている。なぜ、施設を元にし保育所のように長く使用することを考えないのか。

答 ご指摘の点は、よく存じています。この間増築や改築で今日ま

で施設として使われて

問 他類似施設は、40年使用しても補修などを繰り返して使用している。チャイルドハウス近江だけがなぜ30年も経たないのに新築か。何か別の力が働いているのか勘繰りたくなるが、どう思うのか。

答 そんなことはございません。

問 新築に要する建坪単価、設計監理料、解体費用、いずれをとっても高額に思える。事業主体は法人。本来、事業を民間に任せれば安くあがるのではない

答 公共事業と民間事業では、工事内容や積算方法などの違いから、一概に単価比較はできません。

問 石龍会の理事長、湖北報恩会の理事長、ともに市長の選挙母体である後援会の役員をなさっている方であり、市長の村度そんたくが働いているのではないか。

答 そういうことは一切ございません。





今中 力松 議員

○セメント跡地の土地利用の方向性等が示されれば
市は、積極的な関わりを持ちながら企業誘致の推進を行う

○地域主導型の再生可能エネルギー導入へ更なる支援を！

住友大阪セメントの
跡地問題

問 平成28年5月に跡地が一所有者の土地になつてから変更はないか。

答 その後の所有権の移転等は確認されていません。

問 平成28年5月に汚染土壌の撤去が完了して以降、跡地の現所有者や住友大阪セメント(株)とは協議したか。跡地周辺の3自治会との情報交換会は。

答 本年4月に跡地の現所有者と現状報告、今後の土地利用の見通しについて協議し、協議経過は住友大阪セメント(株)とも情報共有しています。

昨年度以降の具体的な動きがなく、3自治会との意見交換は実施していません。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

問 最近、セメント工場跡地の所有者と金融機関の話し合いが続き、抵当権が抹消されたと聞くが、情報を得ているか。

答 個別事業者の権利に関する事項であり回答は控えます。

問 「土地を売却可能になった」と言う跡地の所有者は、今後企業誘致を進める傍ら設備建物の解体工事に着手すると思うが、実績の伴った信頼のおける解体業者により作業が進捗するよう協議あるいは指導をするのか。

答 一日も早く既存構造物の適正な解体処理を実施し、有効な土地利用が行われるよう、関係者と協議を進めます。



問 住友大阪セメント(株)は大企業であり、長年地元への支援を受けてきたとの認識があれば、解体においては大手ゼネコン業者の斡旋等を行い、解体完了まで監督責任を果たすのが道義的責任と思うが、市は協議するのか。

答 元所有者としての責務を認識していただき、有効な土地利用が行われるよう連携調整を行っていきます。

問 跡地の将来展望は。

答 セメント工場跡地の再生は米原市の重要課題と認識しています。住友大阪セメント(株)との売買時の条件を現所有者が履行され、新たな土地利用が展開されるよう関係者と連携し調整していきます。

市は積極的な関わりを持ちながら企業誘致を推進します。

地域主導型の
再生可能エネルギー
導入促進へ向けて

問 市の山間地域における地域資源である水と傾斜を活用した小水力発電事業は地域の活性化に有効であるが、市民団体の場合、当初の事業資金に苦慮する。県は「原発に依存しない新しいエネルギー社会」の構築に向けて「しがエネルギービジ

ョン」を策定し、新たな農山村振興の実現と再生エネルギーを普及促進するとしている。設備経費に新たな支援制度を創設するよう県へ働きかけるのか。

答 本市で地域の小水力発電事業を目指して取り組み始めた団体もあり、このような活動は循環型社会の構築のために重要と考えます。県と情報交換し必要な支援について働きかけます。

先進的な取り組み
小水力を利用した山間部の地域づくり
岐阜県郡上市石徹白地区



すぐそばの農産物加工施設に電力を供給する
上掛け式水車



北村 喜代信 議員

○人口減少問題 傾向と対策！

生活利便施設と 人口流失

問 生活利便施設が充実し、交通の利便性が高い所へ市民が転居、転出したいと思っっているが。

答 U・I・Jターンの促進や、子育て環境の充実、市内5つのJR駅周辺地域への公共交通ネットワークの強化など、女性や若者の移住・定住を推進する施策に取り組んでいます。

坂田駅周辺の まちづくり

問 坂田駅周辺地域にどのような展望を持ち、いかなる施策を行うつもりなのか。

答 今後のまちづくりにつまましては、大型店舗が立地することもあり、駅前ロータリーや駐車場の整備などを言め、都市拠点としての機能を果たせるよう、地元自治会と情報共有を図り、都市計画を進めていきます。

婚活支援の サービス充実を

問 結婚の意思があるにもかかわらず、出会いの機会がない、自力で探すことが難しい等の理由で結婚に至らない人が少なからずおられるが、充実した婚活支援が必要と思うが。



答 結婚相談員さんによる結婚相談所の開設にあわせて、26年度から、赤い糸発見事業に取り組んでいます。また、「魅力アップ講習会」のほか、友人紹介奨励金や同窓会開催助成、そして、市が主催する年間2〜3回の婚活パーティーなどの企画をしています。

出生率向上のために

問 市の取り組みと県や国に求めていくものは何か。

答 子育て支援や子育て環境の充実を図ること、将来、この米原で子どもを生み育てたいと望む若い方々の世帯の定住を促し、20代、30代の生産年齢人口の増加によって、出生率や出生数の増加につなげていきます。国や県に対しては、それぞれ自らの主体的な取り組みを求め、ワークライフバランスや男性の育児参加の推進など、雇用や職場環境の改善を求めていきます。

空家の適正管理を

問 自主撤去が期待できない問題空家をどうするのか。

答 生活環境に悪影響を与える可能性がある空家について、勧告、命令等の強制力のある措置を行うほか、固定資産税等の住宅用地に対する課税標準額の対象から除外するなど、より厳格な適正管理の徹底を進めます。



ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



吉田 周一郎 議員

○台風5号の影響について

○地域防災計画と総合防災訓練について

○学校体育施設の利用と開かれた学校をめざして

台風5号の影響について

問 長岡地区に避難勧告が発令されたが、対象人数と避難した人数は。

答 172世帯488人に対して発令し、8世帯19人が避難しました。

問 防災リーダーについて、各自治会、防災組織等において育成できているか。

答 26年度から開催している防災リーダー研修会では、今年度までに613人が受講しました。

問 特に伊吹地区の農林施設に大きな被害が出たが、災害復旧工事の方針は。

答 すでに測量設計業務を発注し、国・県補助事業、市単独事業について地元と協議をし

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

つつ順次復旧していきま

問 復旧工事について、農政課、林務課のみで対応できるのか。

答 外部に業務委託を行い、直営作業を含め現在の職員体制で対応します。

地域防災計画と総合防災訓練について

問 災害備蓄品の保有状況と調達目標達成度は。

答 備蓄は26年度から30年度までの5か年計画で進めています。食料品は29年度末で約96%の予定です。

問 賞味期限が近づいた備蓄品の活用方法と31年度から毎年いくらの更新費用がかかるのか。

答 市の防災訓練や自

治会の避難訓練等に提供します。更新費用は毎年約300万円程度必要になります。

問 避難所においてペットの受け入れはどのように考えているか。

答 小中学校を受け入れ場所として指定しました。ペットを飼っている人、飼っていない人がともに、避難生活を快適に過ごせるように検討していきます。

問 防災訓練で実施した「姿勢を低く」「頭を守る」「動かない」の安全行動である、シエイクアウト訓練の参加者数は。

答 10団体1千475人でした。

問 小中学校のシエイクアウト訓練の実施状況は。

答 各小中学校では、年3回の避難訓練を行い、シエイクアウト訓

練は1回行っていま

学校体育施設の利用と開かれた学校をめざして

問 学校体育施設は使用料を支払って利用する人が少ないようであるが、料金が高いことが利用価値を下げているのでは。

答 一般の利用は、以前と変わりなく利用されており、使用料が原因ではありません。

問 使用料の減免について適用を広げては。

答 中学生以下の利用を除き、減免は考えていません。

問 自治会の避難訓練でグラウンドを使用する場合でも料金を徴収するのか。

答 防災担当の市民部と検討します。



ペット同行訓練の様子 (2017.9.3 市総合防災訓練)



滝本 善之 議員

○農地集積のために今、未ほ場整備地域は ほ場整備を実施する必要があると考えるが

○中山間地域等直接支払い交付金について

なぜほ場整備が
必要か

問 20 ha以上まとまった未整備農地面積はどれだけか。

答 約96 haです。

問 整備されたほ場は全体の何%か。

答 78・4%です。

問 未ほ場整備で20 ha以上が96 haとのことだが、場所は井之口、野一色、間田、市場なのか。

答 そのとおりです。

問 このまま進むと農地は荒廃し、集落のコミュニティが崩壊しかねないが、どのような対応をしているのか。

答 人・農地プランの作成に力を入れ、5〜10年後の農業を守るための対応策を検討・立案していただいています。

問 本来、未ほ場整備

の地区に対して今後耕作放棄地をなくすため、もつと真剣に市は地域に入って指導すべきと考えるが、いかがか。

答 人・農地プランの中で、ほ場整備をすることにより農作業効率の向上が図られると考えており、将来へ繋ぐ農業ができると話しています。

一地域だけ直接支払い
交付金がなぜ除外されるのか

問 耕作放棄率は2005年農林業センサスを基準としているが、2010年世界農林業センサス見直しによる伊吹地区は該当するが、なぜ交付金対象とならないのか。

答 県や国から、2005年を採用した対象

地域を継続して採用するよう指導を受けているためです。

問 本来、直接支払い交付金については、市が地域にあった実情を検討することが仕事であると考えているが、いかがか。

答 ガイドラインをもつて現在運用していますが、3年後の見直しに向けて頑張っている地域に対して交付金が支払われるよう国に働きかけを行っていきます。

問 伊吹地域は中山間地域の中でも1町4反ぐらいのほ場が3〜4

枚もあり、大規模ほ場を整備し耕作放棄地をつくらないため努力したのに該当させないのは、頑張る農家を見捨てることと考えるが、いかがか。

答 大変頑張っておられる地域であり、3年後の見直しに向けて進めていきたいと考えます。

山東診療所の今後と
米原市全体の地域医療
について

問 1年間約400万円の赤字で、31年度まで考えると約1千300万円の赤字となるが、対応はいかがか。

答 高齢化や地域完結型医療に備え、今後も利用促進と定着に向けて支援していきます。

問 甲津原の診療を週1回水野先生の好意で長年診療を続けていただいているが、できなくなつたとき、また地域医療が崩壊することが考えられるが、市としての考えはあるか。

答 地域包括ケアシステムの充実を図るうえで、近隣病院や湖北医師会をはじめ、各種福祉団体と連携し、課題解決に向け取り組む地域ケア推進会議の中で検討を進めていきます。



大規模ほ場と法面（伊吹地先）

ここが知りたい

聞きたいQ&A

一般質問

次回 平成29年第4回(12月) 定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
11/26	27	28	29	30	12/1 開会 予算委員会	2
3	4	5	6 一般質問	7 一般質問	8	9
10	11 健康福祉 委員会・ 予算分科会	12 産業建設 委員会・ 予算分科会	13 総務教育 委員会・ 予算分科会	14	15	16
17	18	19 予算委員会	20	21 議会運営 委員会	22 閉会	23
24	25	26	27	28	29	30

- ・開会日は午前10時、一般質問・各委員会は午前9時30分、閉会日は午前10時15分から開会の予定です。
- ・日程および時間は、変更になる場合があります。

議会の傍聴

本会議、各委員会は、傍聴することができます。傍聴を希望される方は、当日に米原市役所 山東庁舎3階・議会事務局へお越しください。

本会議の中継

開会日、一般質問、閉会日の本会議の様子は伊吹山テレビでご覧いただけます。

本会議の録画配信

開会日、一般質問、閉会日の本会議の様子は米原市公式ウェブサイトでご覧いただけます。
・米原市公式ウェブサイト
<http://www.city.maibara.lg.jp/>

議会の動き

7月

- 4日 総務教育常任委員会行政視察(～5日)
- 8日 議会報告会・意見交換会(自治会長)
- 11日 議会だより編集委員会
- 13日 会派代表者会議
環境事業対策特別委員会
- 14日 議会運営委員会
- 19日 委員会協議会(健康福祉・総務教育)
- 21日 第1回臨時会
議員全員協議会
- 26日 環境事業対策特別委員会行政視察(～27日)

8月

- 3日 米原駅周辺都市整備特別委員会行政視察(～4日)
- 9日 会派代表者会議
- 16日 委員会協議会(各常任委員会)
- 18日 議員全員協議会(監査報告)
議会報告会実行委員会・議会運営委員会
- 23日 議会運営委員会
- 25日 議会運営委員会・議員全員協議会
- 30日 議会運営委員会

9月

- 1日 第3回定例会【初日】開会
議員全員協議会・予算常任委員会(全体会)・議会だより編集委員会
- 6日 定例会【2日目】一般質問
- 7日 定例会【3日目】一般質問
- 11～13日 決算特別委員会
- 14日 産業建設常任委員会・予算常任委員会産業建設分科会
- 15日 総務教育常任委員会・予算常任委員会総務教育分科会
- 19日 健康福祉常任委員会・予算常任委員会健康福祉分科会
- 21日 議会運営委員会
- 25日 議員全員協議会・予算常任委員会(全体会)・議会報告会実行委員会
- 27日 議会運営委員会
- 28日 定例会【最終日】本会議 表決等
議員全員協議会

編集後記

野山も日一日と秋色が濃くなってきました。
無我夢中で歩んだ議員生活。今では、今後の職責として良い経験になりました。市民の代表である議会は、行政のチェック機能であり、議員は常に市民の声を聴き、真摯に受け止め、勇気と奮起を持って自らの行動に結びつけること。そして、市民のために尽力することを、この四年間で学ばせていただきました。

次回からは新しい組織で読みやすく、分かりやすい議会だよりを目指して広報活動に取り組みます。

(澤井 明美)

議会だより編集委員会

委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
北村	鏑田	中川	澤井	山本	太田
喜代隆	明	松雄	明美	克巳	幸代



【掲載広告募集】

米原市議会では、財政確保の一環として、「議会だよりまいばら」に広告掲載することとしております。広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局(TEL 55-8111)までお問い合わせください。